

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. アジアのインフラ整備と国際開発金融機関の役割（清水 聡） 1
2. 金融緩和が効かない中国経済（関 辰一） 3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 景気が低迷するなかで消費刺激策を発表 5
2. マレーシア 景気は減速 6
3. イ ン ド 内需が成長をけん引 7
4. 中 国 景気対策を相次いで打ち出す 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

主任研究員 清水 聡
(shimizu.satoshi@jri.co.jp)

アジアのインフラ整備と国際開発金融機関の役割

アジアにおけるインフラ・ファイナンスの拡大には、法規制・制度の整備や域内の金融システムの整備が求められる。これらのために、国際開発金融機関が果たす役割は大きい。

■アジアにおけるインフラ整備の現状

アジアにおいて、インフラ整備は経済成長を促進・維持するとともに、成長をより包摂的なものとする役割を果たしてきた。第 1 に、アジアが実現してきた高成長は基本的に対外志向的なものであり、生産ネットワークの構築とともに、それを支援するインフラ整備が行われてきた。他の途上国地域（南米やサブサハラアフリカなど）に比較して高成長を達成したことに関し、インフラ整備が一因とされている。第 2 に、世界金融危機以降、内需拡大の重要性が高まっており、この面でもインフラ投資が重要な役割を果たしている。第 3 に、貧困削減のために道路や電気などのインフラ整備が重要な役割を果たしてきたことが実証されている。

このように、インフラへの投資は多くの便益をもたらす。逆にいえば、インフラ整備の不足は、成長のボトルネックや、貧困削減・国際競争力の向上などに対する障害となりかねない。

過去 20～30 年間、アジアのインフラ整備は着実に行われてきた。しかし、整備の必要性は依然大きい。第 1 に、インフラの水準には各国ごとに差があり、世界水準に達している国もあるものの、平均すればその水準が高いとはいえない。第 2 に、高成長が続くなかで生活の高度化や都市化が加速しているほか、多くの国では人口増加も急激であるため、運輸・エネルギー・通信など、多様なインフラの需要が高まっている。加えて、地球温暖化対策の必要性も、インフラ需要を増加させている。第 3 に、中国・インド・タイ・インドネシア・フィリピン・ベトナムなどにおいて、既存のインフラの維持費用が老朽化に伴って増加している。

これらの点から、インフラ整備に必要な資金は大きなものとなっている。アジア開発銀行（ADB）に加盟する 32 の途上国を対象とした推計によれば、2010～2020 年に必要とされるインフラ投資額は約 8.22 兆ドル（1 年当たり 7,470 億ドル）である。このうち、68% が新規投資、32% が更新投資となっている。なお、この推計で注意すべき点は、必要投資額が一部の国に偏っていることであり、中国とインドを除くと必要投資額は約 1.68 兆ドルとなる（右表）。

■最近の中国と日本の対応

こうしたなか、中国は 2013 年秋に陸上と海上の二つのシルクロード構想を打ち出した。これを資金面から支えるものが、シルクロード基金、アジアインフラ投資銀行（AIIB）、BRICS 銀行などである。このうち、シルクロード基金は中国人民銀行が主導する中国単独の機関であり、外貨準備 65 億ドル等を基に初期資本 100 億ドルで（最終的には 400 億ドルを予定）創設済みである。一方、AIIB は中国財政部が主導する国際機関であり、6 月 29 日に 50 カ国が設立協定に署名した。授權資本は 1,000 億ドルとされ、出資シェアは GDP に応じて決められるが、中国は

<各国インフラの国別投資需要(2010-2020年、2008年基準)>
(100万ドル、%)

地域	投資需要	構成比	対GDP比
東・東南アジア	5,472,327	66.6	5.54
中国	4,367,642	53.1	5.39
インドネシア	450,304	5.5	6.18
マレーシア	188,084	2.3	6.68
フィリピン	127,122	1.5	6.04
タイ	172,907	2.1	4.91
カンボジア	13,364	0.2	8.71
ラオス	11,375	0.1	13.61
ミャンマー	21,698	0.3	6.04
ベトナム	109,761	1.3	8.12
モンゴル	10,069	0.1	13.45
南アジア	2,370,497	28.8	11.00
インド	2,172,469	26.4	11.12
パキスタン	144,903	1.8	11.56
ブータン	886	0.0	4.07
ネパール	14,330	0.2	8.48
スリランカ	37,908	0.5	6.85
中央アジア	373,657	4.5	6.64
太平洋地域	6,023	0.1	3.55
合計	8,222,503	100.0	6.52

(資料) ADBI Working Paper Series No.248 (Sep. 2010), p.12, p.15

「投票力」で 26%となり、重要事項（75%以上で決定）に関する拒否権を持つ。中国は 2015 年内に AIIB を始動させることを目指しているが、その後の運営が軌道に乗るには一定の時間がかかるものとみられる。

一連の動きは、世界第 2 位の経済大国となった中国のプレゼンスの高まり、そしてそれに基づく強い経済的な求心力が、国際金融秩序にも影響を及ぼし始めていることを示している。日本はアジアのインフラ整備にコミットしている以上、AIIB に加盟するか否かにかかわらず、ADB と AIIB が並立する構図のなかで関与を深めていかなければならない。

日本政府は、今年 5 月に「質の高いインフラパートナーシップ～アジアの未来への投資～」を発表した。①日本の経済協力ツールを総動員した支援量の拡大・迅速化、②日本と ADB のコラボレーション、③国際協力銀行（JBIC）の機能強化等によるリスク・マネーの供給倍増、④「質の高いインフラ投資」の国際スタンダードとしての定着、を 4 本柱として掲げ、ADB と連携して今後 5 年間で従来の約 30%増となる約 1,100 億ドル（約 13 兆円）のインフラ投資をアジア地域に提供するとした。これらの政策を展開し、かつ、民間の資金やノウハウも動員することで、質だけではなく量的にも十分なインフラ投資を実現していくとしている。

■インフラ・ファイナンスの課題

インフラ・ファイナンスの手法は多岐にわたる（右表）。

インフラは公共財としての性格が強く、経済に強い波及効果を有する。一方で、インフラ・プロジェクトは、規模が大きいこと、建設期間が長いこと、建設・運営に関する多様なリスクを伴うこと、収益が完成後長期間にわたって発生することなど、資金調達の観点から難しい点が多い。さらに、途上国のプロジェクトでは、政治・経済の不安定性や制度の面での未成熟などがあり、リスクは一段と高まる。これらの特徴から、民間部門がインフラ投資のリスクをとることは容易ではなく、公的な支援がなければ投資は不足しがちとなる。実際、世界のインフラ・ファイナンスにおける民間資金の割合は 20～25%程度にとどまると指摘されている。アジアには豊富な貯蓄があることを考えれば、資金が絶対的に不足しているわけではなく、いかに民間資金を取り込んでいくかが課題である。官の側では法規制や制度の整備、民の側では金融資本市場の整備などに注力することが求められよう。

こうした状況下、世界銀行や ADB などの国際開発金融機関（MDBs）には、政府や政府機関によるインフラ投資に対する補完的な役割が期待されている。その役割は、自らの健全性に対する信認と高度な技術的専門性を背景に、①ソブリン貸し出しによる資金供給や保証の提供により民間部門の参加を促すこと、②プロジェクトを増加させるための直接的な努力として、フィージビリティ・スタディや案件形成に技術支援を行うこと、③間接的な環境整備として、政策・規制体系の整備、資材調達プロセスの構築支援、技術の普及、途上国におけるビジネスやガバナンスの慣行改善などを行うこと、などである。さらに、④地域統合の促進のために、実直な仲介者（honest brokers）として多様な利害関係者の調整役となること、もあげられる。これらによって投資家の信認が高まり、より多くの資金が集まる効果が期待される。

こうした状況下、世界銀行や ADB などの国際開発金融機関（MDBs）には、政府や政府機関によるインフラ投資に対する補完的な役割が期待されている。その役割は、自らの健全性に対する信認と高度な技術的専門性を背景に、①ソブリン貸し出しによる資金供給や保証の提供により民間部門の参加を促すこと、②プロジェクトを増加させるための直接的な努力として、フィージビリティ・スタディや案件形成に技術支援を行うこと、③間接的な環境整備として、政策・規制体系の整備、資材調達プロセスの構築支援、技術の普及、途上国におけるビジネスやガバナンスの慣行改善などを行うこと、などである。さらに、④地域統合の促進のために、実直な仲介者（honest brokers）として多様な利害関係者の調整役となること、もあげられる。これらによって投資家の信認が高まり、より多くの資金が集まる効果が期待される。

政府資金には限界があり、金融システム整備にも課題が残るなか、MDBs の役割は今後も高まると考えられる。新設の AIIB にも、「自らの健全性に対する信認と高度な技術的専門性」が求められることになる。

<インフラ・ファイナンスの選択肢>

	国内資金	海外資金
負債 (Debt)	国内商業銀行	国際的な商業銀行
	国内長期融資機関	輸出信用機関
	国内債券市場	国際債券市場
	インフラ債券ファンド	国際開発金融機関
株式 (Equity)	国内投資家	海外投資家
	公益事業者	設備供給者
	政府のファンド	インフラ・ファンド
	機関投資家	その他の国際的な株式投資家

(資料) ADB and ADBI [2015] "Connecting South Asia and Southeast Asia," p.151

副主任研究員 関 辰一

(seki.shinichi@jri.co.jp)

金融緩和が効かない中国経済

中国政府は景気失速を警戒する姿勢を鮮明にしており、金融緩和策を講じている。もっとも、企業が 100 兆元 (2,000 兆円) という過剰な債務を抱えるもと、金融を緩和しても設備投資は回復しない恐れがある。

■相次ぐ金融緩和の動き

中国経済の先行き不透明感が強まっている。2015 年 1～8 月の民間固定資産投資は前年同期比 +11.0% と、2014 年通年の前年比 +18.1% から大きくスローダウンした。雇用にも変調がみられており、4～6 月期の全国 101 都市の公的就業サービス機構における求人数は前年同期比 ▲5.4% 減少した。こうしたなか、デフレ圧力が強まっており、8 月の工業生産者出荷価格 (PPI) は同 ▲5.9% と一段と下落している。

こうした状況に対し、政府は景気失速を警戒する姿勢を鮮明にしており、昨年秋から金融緩和策を講じている。中国人民銀行は 2014 年 9～10 月に主要銀行と農村商業銀行等に対して総額 7,695 億元の資金供給を行ったうえで、11 月に 2 年 4 カ月ぶりの利下げを実施した。2015 年入り後も 3 月、5 月、6 月、8 月に追加利下げを行った結果、政策金利である 1 年物の貸出基準金利は昨年 10 月末の 6.00% から 8 月末には 4.60% と計 1.40% ポイント引き下げられた。また、今年 2 月と 4 月、9 月には預金準備率の引き下げも実施された。

■過剰債務のもと、金融緩和が効かない恐れ

このように中国人民銀行が相次いで金融緩和を行うなか、今後、金融緩和の効果が顕在化し、投資を中心に景気が底入れすると期待される。もっとも、企業が過剰債務を抱えるもと、金融を緩和しても設備投資は回復しない恐れがある。近年、家計・企業・政府を合わせた中国の総債務が急ピッチで増加している。BIS (国際決済銀行) によると、2014 年末の中国における債務残高は、家計が 22.9 兆元、非金融企業 (金融機関を除く企業部門、地方融資平台を含む) が 99.7 兆元であった。また、IMF (国際通貨基金) によると、中央と地方政府を合わせた政府総債務残高は同 26.2 兆元であった。したがって、2014 年末の家計・企業・政府を合わせた総債務残高は 148.8 兆元と同年の名目 GDP の 233.8% に達する。2008 年末からの 6 年間で総債務は 101.9 兆元増加し、総債務の対 GDP 比は新興国としては異例の高さとなった。

とりわけ、企業の債務急拡大には大きな問題が潜んでいる。2008 年から 2014 年にかけて、非金融企業債務残高は 68.6 兆元増加した。日本では 1980 年代に、非金融企業の債務残高の対 GDP 比が急上昇し、1989 年末には 132.2% に達した。中国の場合、2014 年末の同比率は 156.7% とすでに日本のバブル期を上回る。

この背景には企業の財テクと過剰投資という二つの要因が指摘できる。リーマン・ショック後の 4 兆元の景気対策を受けて、地方政府が融資平台を通じて調達した資金は非効率なインフラ建設や不動産開発投資に投じられた。また、鉄鋼やセメント、太陽光パネルなどの製造業セクターでは、過剰設備により収益性がすでに低い状況に陥っていたにもかかわらず、借入れと新規設備を増加させた。このような実物投資の拡大は企業債務が急膨張した要因の一つである。

もっとも、近年の企業債務拡大の主因は、中国企業の財テク拡大である。中国の国民経済計算における非金融企業の資本調達勘定 (フロー) をみると、2008 年から 2012 年にかけて企業の資金調達総額が年間 6.8 兆元から 13.9 兆元へ増加し、累計では 55.3 兆元となった。この頃から企業による実物投資以外への運用が増え、運用面からみると、金融資産純増は累計で 40.3 兆元

と大幅に増加した。他方、実物投資に充当する資金は累計 15.0 兆元にとどまった。大手企業の負債利回りが金融資産収益率を下回るため、資金を右から左に流す財テクが拡大し、バブル期の日本と似た状況となっている。

主要経済新聞の一つである 21 世紀経済報道が 2013 年 5 月 3 日に掲載した記事「120 家上市公司 306 億元涉非関聯委託貸款」によれば、120 社の上場企業が銀行を経由し、高利率で非関連企業に総額 306 億元を貸し付けている。その頃の銀行貸出の平均金利は 6% 台後半であったが、それらの貸付金利は大半が 7~12% であり、10% を超える企業は 53 社。このうち 9 社は 23% 以上であり、最高金利が「中原高速」の 25.95% であるという。

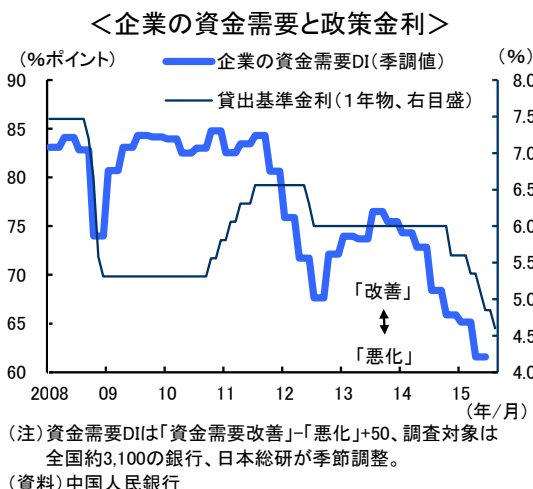
日本では、地価の高騰が社会問題化するなか、1989 年以降金融引き締めや総量規制を実施したが、それにより 1990 年に入り株式や土地の価格が下落に転じると、投機的な需要の減退、手じまいの動きから、株式と土地の価格は下落し続けた。こうしたなか、企業は過大な債務と資産の目減りへの対応から、バランスシート調整を余儀なくされ、その結果、債務返済を優先する一方、設備投資を抑制した。日本銀行は 1991 年以降金融緩和に転じたものの、設備投資を回復させることができず、日本は深刻な不況に陥った。中国でも企業が大きな債務と非効率な資産を抱えるなか、バランスシート調整を優先すれば、金融緩和が十分な効果を生まないリスクが大きいといえよう。

■悪化する資金需要

実際、当局は昨年秋から銀行への資金供給拡大や利下げ、預金準備率の引き下げを相次いで実施したものの、民間固定資産投資の減速には歯止めがかかっておらず、銀行のオフバランスの融資を含む社会融資総量の増勢は鈍化している。

この背景には、企業の資金需要の悪化と金融機関の慎重化の動きが指摘できる。景気の悪化に伴い、銀行を経由した高利率での貸付け（委託融資）などでデフォルトが続くなど、中国企業の資産は目減りしているとみられる。他方、銀行融資や社債などで調達した大きな負債が残っている。先述のように、非金融企業は 99.7 兆元の債務残高を抱えている。金利を 6% と想定し、向こう 10 年間に債務を返済すると仮定すれば、企業の債務の元利支払い負担は年間 16.0 兆元と試算され、企業の利払い負担は大きい。一方、デフレ圧力が強まるなか、製品の出荷価格の下落により収益は悪化しており、企業は新たな借入れに慎重になっている。こうした状況を反映し、企業の資金需要 DI は、債務が小さく金融緩和が効いた 2008 年や 2012 年と異なり、金融緩和が開始された 2014 年秋以降も低下し続けている（右図）。加えて、銀行が不良債権の増加を懸念し、融資拡大に消極的になっていることも、マネーサプライの増勢鈍化の要因の一つとなっている。

このように、中国経済は金融を緩和しても、企業が債務返済を優先せざるを得ない状況に陥り、設備投資の増勢鈍化に歯止めがかからなくなるリスクを抱えている。景気の下振れ圧力は大きく、実質成長率は政府が設定した目途である +7% 前後を大きく下回る可能性もあり、注意を要しよう。



韓国 景気が低迷するなかで消費刺激策を発表

■景気の低迷が続く

韓国の 4～6 月期の実質 GDP 成長率（暫定値）は 1～3 月期の前期比（以下同じ）+0.8% を著しく下回る +0.3%（前年同期比は +2.2%）になった。輸出が +0.3%（サービス輸出はマイナス）と伸び悩んだほか、民間消費が MERS（中東呼吸器症候群）の影響により ▲0.2% になったことによるところが大きい（右上図）。

建設投資は不動産融資規制の緩和と利下げ（14 年以降 4 回利下げ実施）に支えられて +1.6% と、安定的に伸びた。住宅価格も回復傾向にある。

足元をみると、輸出（通関ベース）が 8 月に前年同月比 ▲14.9% と、リーマン・ショック後で最大の落ち込みを記録した。中国を含む新興国経済の減速の影響に加え、原油安によって石油製品と石油化学製品の輸出金額が大幅に減少したためである。

MERS の影響で急減した民間消費と海外からの観光客数は、その終息に伴い回復しつつある。最近では、中国からの観光客数も元の水準に戻った。

内外需の低迷が続くなかで新たな不安材料として登場したのが、チャイナショックによる株安と通貨安である。ウォンの対ドルレートは 14 年 6 月に 1 ドル = 1,019 ウォン（月中平均）にまで上昇したが、最近では 1,200 ウォン近くにまで下落している。

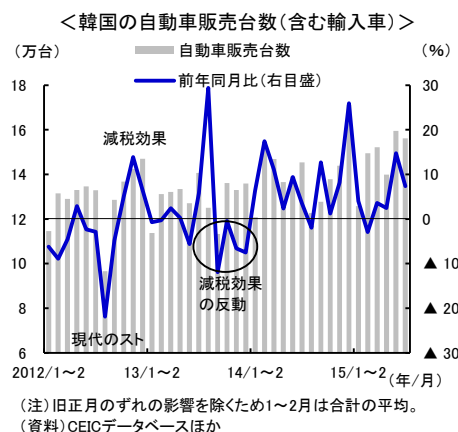
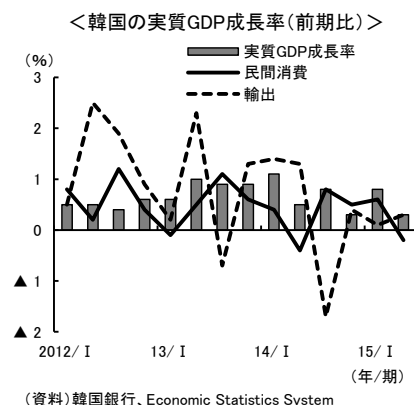
■追加景気対策としての消費刺激策

韓国銀行は 7 月、今年の成長率見通しを 4 月時点の +3.1% から +2.8% へ下方修正した。中国経済の減速懸念を含め、景気下振れリスクが高まるなかで、政府は 8 月 26 日、追加景気対策を発表した。消費の刺激を目的に、①自動車と高級家電製品に対する特別消費税率を 5% から 3.5% に引き下げる（12 月末まで）、②国内最大のショッピングフェスティバルであるコリアグランドセールを従来のデパート、ディスカウントストアに加え、オンラインショッピングや伝統的市場まで広げる、③リバースモーゲージ・ローンの対象を広げることなどを打ち出した。

ただし、消費刺激策の効果は一時的なものになる可能性が高い。12 年 10 月にも、自動車と高級家電に対する特別消費税率が 1.5% ポイント引き下げられた。これにより自動車販売台数が 11 月、12 月に押し上げられたが、減税措置終了後にその反動が表れた（右下図）。

景気の悪化を食い止めることは必要であるが、新たな発展に向けての取り組みが総じて遅れている。大企業はリストラを推進し、成長が期待できる分野に経営資源をシフトしていくこと、政府は創造経済の実現に向けて、産業の高度化やベンチャー企業（あるいは中堅企業）の成長を促していくことがより重要であろう。

上席主任研究員 向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)



マレーシア 景気は減速

■4～6 月期の成長率は+4.9%

2015 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は、前年同期比+4.9%と 1～3 月期（同+5.6%）から減速し、7 四半期ぶりの低水準となった（右上図）。

需要項目別の寄与度をみると、個人消費が+3.3%ポイント（1～3 月期：+4.6%ポイント）、政府消費が+0.8%ポイント（同+0.5%ポイント）、総固定資本形成が+0.1%ポイント（同+2.1%ポイント）、在庫投資が+1.7%ポイント（同▲0.4%ポイント）、輸出が▲2.9%ポイント（同▲0.4%ポイント）、輸入が+1.9%ポイント（同▲0.7%ポイント）であった。在庫の増加と輸入の減少が成長率を押し上げたものの、民間消費と投資の減速、輸出の減少が足かせとなった。

民間消費は、4 月より導入された物品・サービス税（GST）の導入前の駆け込みの反動減が影響した。また、総固定資本形成は、景気の全般的な先行き不透明感から民間投資が減速し、特に機械設備投資が前年同期比▲7.4%と大幅に減少した。一方、輸出では、4～6 月期の鉱物性燃料等の輸出数量が同▲20.7%となるなど、資源輸出の減少が全体を大きく押し下げた。

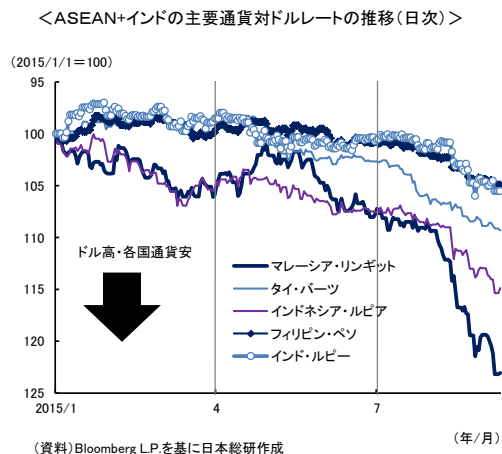
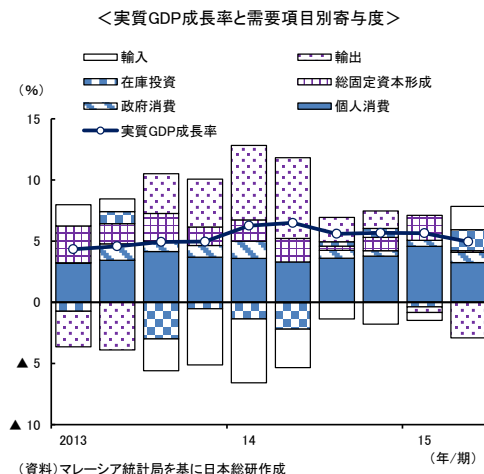
■大幅に下落した通貨リングットの対ドルレート

同国経済の先行きをみるうえで注目すべきは、通貨リングットの動向である。リングットの対ドルレートは、8 月末時点で 1 ドル=4.18 リングットと年初から約 20%ドル高・リングット安が進行した（右下図）。また、近隣諸国通貨と比較しても、リングットの減価が著しいことを確認できる。通貨安が進んだ要因として、年内の米国利上げ期待の高まりに加え、同国の場合、原油や国際商品市況の低迷とそれに伴う財政収支の悪化、などが指摘できる。8 月中旬の中国の元切り下げ以降は、中国景気の減速による一段の資源安や資源輸出の減少懸念が、リングット安を加速させた。こうした状況下、当面、ドル高・リングット安基調が続くと見込まれる。

通貨安は、ドル建てでの輸出増加に寄与するものの、同国の輸出は、原油やパーム油、天然ゴムなどといった資源輸出が約 3 割を占めており、中国などの減速による資源需要の減少分を補うだけの輸出増加は期待しづらい。一方で、通貨安は輸入価格上昇による物価押し上げを通じて減速させかねない。

以上を踏まえ、先行きを展望すると、内需では GST の反動減が来春にかけて続くほか、資源安による雇用・所得環境の悪化や、通貨安の進行が消費を抑制すると予想される。また、外需も世界経済の先行きが不透明ななか大幅な持ち直しは見込み難く、当面、景気は減速傾向が続くと考えられる。

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



インド 内需が成長をけん引

■4～6 月期の実質 GDP 成長率は+7.0%

足元のインド経済は、回復基調が持続している。4～6 月期の実質 GDP は、前年同期比+7.0%と、前四半期（同+7.5%）から減速したものの、内需を中心に底堅さを維持した（右上図）。需要項目別では、海外景気の低迷から外需が力強さを欠く一方、道路整備などの公共投資を主因に総固定資本形成で安定した伸びが続いているほか、好調な自動車販売を中心に民間消費が成長を下支えしている。また、生産側の統計である GVA（粗付加価値）をみると、製造業が前年同期比+7.2%（前四半期：同+8.4%）と小幅減速したものの、農業が同+1.9%（前四半期：同▲1.4%）と上昇に転じたほか、建設業も同+6.9%（前四半期：同+1.4%）と伸び率が上昇した。総じて、幅広い業種で堅調な生産活動が続いている。

今後を展望すると、インフレ率の低下や今年に入ってから 3 度にわたる金融緩和などを受けて、内需が引き続きけん引役となり、新興国のなかでは相対的に高い成長が持続する見込みである。もっとも、民間企業の設備稼働率は低位にとどまっており新規投資が見込みにくいほか、海外景気の減速により外需の低迷が続くことから、成長ペースの大幅な加速は期待できないだろう。

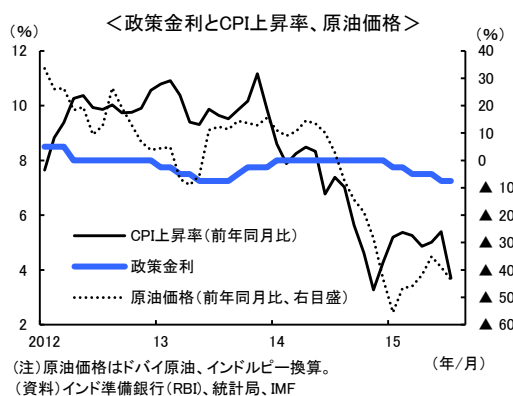
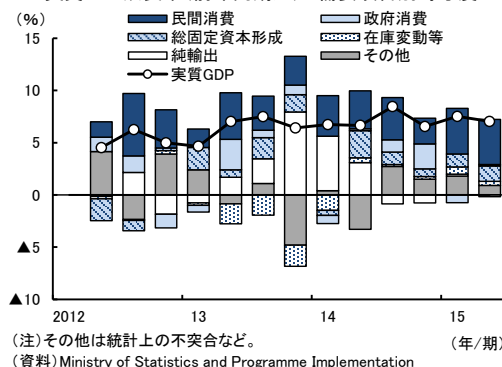
■インフレ率の安定により更なる利下げ余地も

2014 年秋口以降低下傾向が続く消費者物価は、7 月時点で前年同月比+3.7%と、インド準備銀行の目標（2016 年 1 月に同+6%以下）を大きく下回る水準となっている（右下図）。足元で原油価格や食品価格が低水準で推移していることを踏まえれば、当面インフレ率の低位安定が続くと見込まれる。こうしたなか、米国の利上げ観測を受けたルピー安やモンスーン期の少雨などによる食品価格の上昇懸念に留意しつつも、インド準備銀行は年内に今年 4 度目となる利下げに踏み切る公算が大きい。

低インフレや金融緩和により景気が下支えされる一方、モディ政権による構造改革は遅れている。夏季国会（7 月 21 日～8 月 13 日）では、注目される物品・サービス税（GST）導入の法案が野党の審議拒否から上院を通過せず、12 月に始まる冬季国会に持ち越しとなった。また、内外企業にとって土地取得のハードルとなっている土地収用法の改正も、農民の同意を得ないことに対する野党や世論の批判の高まりから先送りとなったほか、昨年 12 月に発令された企業の土地取得条件を一時的に緩和する大統領令も更新されず、8 月末で期限切れとなった。これらの改革の進展による海外からの資金流入は、製造業の発展による経済成長を目指す「メイク・イン・インド」を掲げるモディ政権にとって不可欠であり、今後の政策運営を注視していく必要があるだろう。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)

＜実質GDP成長率(前年同期比)と需要項目別寄与度＞



中国 景気対策を相次いで打ち出す

■景気減速の持続を受け、金融・財政面から下支え

直近の指標は、中国の景気減速の持続を示している。8月の自動車販売台数は166万4,500台と、5カ月連続で前年同月の実績を下回った。生産台数の対前年同月比も、4カ月連続のマイナスであった。

また、8月の輸出は新興市場向けの大幅な落ち込みが響き、前年同月比▲5.5%と、2カ月連続の前年割れとなった（右上図）。輸入は同▲13.8%と、10カ月連続で前年同月の実績を下回っている。工業生産の低迷や過剰在庫が足元における輸入の減少幅拡大をもたらした主因である。

こうした状況を踏まえ、政府は景気対策を相次いで打ち出し、経済の下振れ回避に向けた取り組みを強化している。金融政策面では8月25日、中国人民銀行が基準金利および預金準備率の引き下げを発表した（右下図）。2015年入り後、基準金利、預金準備率とも4回目（預金準備率は対象限定の実施も含む）の引き下げであり、企業等の資金調達意欲を少しでも喚起させたいとの姿勢がうかがえる。

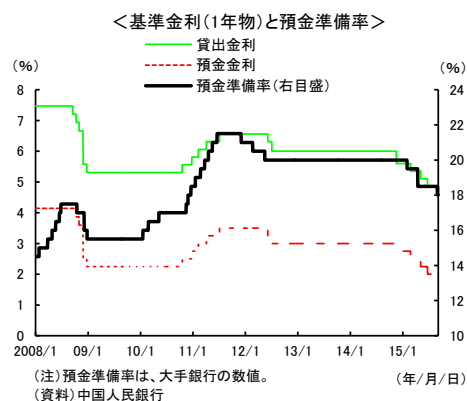
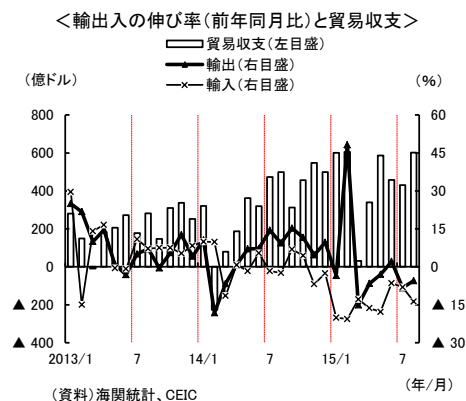
金融面に加え、財政面から景気を下支えする動きも強まっている。9月1日、国務院常務会議は、総額600億元の国家中小企業発展基金を創設し、その内、財政資金から150億元を出資することを決定した。9月8日には、財政部より「財政による安定成長に向けた政策支援措置」が発表された。同措置は総じて、①税・費用負担の軽減、②インフラ整備予算の増加および前倒し執行指示、③未利用となっている財政資金の積極的転用など、年初来の実績を示し、財政面からの景気浮揚に向けた取り組みをアピールしたものにとどまっている。とはいえ、重点プロジェクト建設への資金充当を主な目的に、15年末の地方政府債務残高を前年末比6,000億元増の16兆元に設定するなど、財政出動を視野に入れた項目が追加された点は注目されよう。

■政策の適切な実施が一層求められる局面に

一連の景気対策の実施にあたり、政策相互の整合性やバランスの確保がカギとなる。8月の人民元の対米ドルレート基準値の算出方法変更を例にあげると、変更が実質的な切り下げによる輸出促進策の意味合いを持ったことも貿易動向を勘案すればやむを得なかったといえる。他方、同月の海外への資金流出圧力の高まりを受けて、中国人民銀行は元買い米ドル売りを余儀なくされ、8月の外貨準備は大幅に減少した。結果的にではあるものの、介入が実質的切り下げの政策効果を相殺した。

財政出動についても、短期的な成長押し上げにはプラスであったとしても、債務返済の増大による将来的な財政の裁量余地を狭めるとともに、過剰設備および在庫の処理を一段と困難にさせかねない。習近平政権には、メリットとデメリット、実施に伴う各方面への影響度合いや内外の反応などを十分見極めたうえで、政策を適切に実施していくことが一層求められる。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2014年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	14,102	5,295	2,896	3,079	3,739	3,271	8,506	2,846	103,258	18,768	1,862
人口 (百万人)	50.4	23.4	7.3	5.5	65.1	30.3	252.2	99.9	1,368	1,243	90.7
1人当たりGDP (ドル)	27,966	22,596	39,868	56,289	5,742	10,809	3,373	2,849	7,549	1,509	2,052

(注1) インドは2013年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	3.1	4.4	2.8	4.7	5.6	7.1	7.7	6.9	5.4
2014年	3.3	3.8	2.5	2.9	0.9	6.0	5.0	6.1	7.3	7.3	6.0
2013年7～9月	3.2	1.4	3.1	5.5	2.6	4.9	5.5	6.8	7.9	7.5	5.5
10～12月	3.5	3.4	2.8	5.4	0.7	5.0	5.6	6.1	7.6	6.4	6.0
2014年1～3月	3.9	3.4	2.7	4.6	-0.4	6.3	5.1	5.6	7.3	6.7	4.8
4～6月	3.4	3.9	2.0	2.3	0.9	6.5	5.0	6.7	7.4	6.7	5.5
7～9月	3.3	4.3	2.9	2.8	1.0	5.6	4.9	5.5	7.2	8.4	6.4
10～12月	2.7	3.5	2.4	2.1	2.1	5.7	5.0	6.6	7.2	6.6	6.8
2015年1～3月	2.5	3.8	2.4	2.8	3.0	5.6	4.7	5.0	7.0	7.5	6.1
4～6月	2.2	0.5	2.8	1.8	2.8	4.9	4.7	5.6	7.0	7.0	6.5

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	-3.2	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.1	6.6	-0.4	2.7	-4.6	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2014年6月	0.5	8.8	2.2	0.7	-6.3	9.2	6.1	10.1	9.2	2.9	9.0
7月	4.3	7.0		2.6	-5.3	3.2	1.5	6.0	9.0	-0.3	10.3
8月	-2.6	7.0		3.8	-2.6	7.4	6.0	4.5	6.9	-1.1	8.4
9月	2.0	10.6	-1.7	-1.2	-3.9	4.7	9.8	5.5	8.0	2.7	9.2
10月	-3.3	9.2		0.3	-3.0	3.2	5.3	8.0	7.7	-5.6	10.2
11月	-3.5	6.8		-1.9	-3.7	3.9	4.8	6.9	7.2	4.7	11.0
12月	1.1	7.8	-3.6	-1.8	-0.1	7.9	6.5	3.2	7.9	4.1	11.3
2015年1月	1.6	9.1		0.9	-0.8	6.6	5.4	-1.1	6.8	3.4	19.4
2月	-5.1	2.9		-3.3	3.0	4.0	3.1	-7.5	6.8	5.1	7.5
3月	0.1	7.2	-1.6	-5.0	-1.7	6.3	6.7	8.4	5.6	2.7	9.5
4月	-2.7	1.5		-8.8	-7.1	4.2	8.4	-6.3	5.9	3.9	10.9
5月	-3.0	-2.8		-1.8	-7.6	3.2	2.2	-7.9	6.1	2.0	9.6
6月	1.5	-0.9	-1.3	-4.0	-7.7	4.9	5.8	-7.8	6.8	5.4	11.0
7月	-3.5	-3.1		-6.1	-5.3	4.2	5.7	-7.0	6.0	4.7	10.5
8月									6.1		10.6

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	6.7	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2014年6月	1.7	1.6	3.6	1.9	2.4	3.3	6.7	4.4	2.3	6.8	5.0
7月	1.6	1.8	4.0	1.3	2.2	3.2	4.5	4.9	2.3	7.4	4.9
8月	1.4	2.1	3.9	1.0	2.1	3.3	4.0	4.9	2.0	7.0	4.3
9月	1.1	0.7	6.6	0.7	1.8	2.6	4.5	4.4	1.6	5.6	3.6
10月	1.2	1.1	5.2	0.2	1.5	2.8	4.8	4.3	1.6	4.6	3.2
11月	1.0	0.9	5.1	-0.3	1.3	3.0	6.2	3.7	1.4	3.3	2.6
12月	0.8	0.6	4.9	-0.1	0.6	2.7	8.4	2.7	1.5	4.3	1.8
2015年1月	0.8	-0.9	4.1	-0.4	-0.4	1.0	7.0	2.4	0.8	5.2	0.9
2月	0.5	-0.2	4.6	-0.3	-0.5	0.1	6.3	2.5	1.4	5.4	0.3
3月	0.4	-0.6	4.5	-0.3	-0.6	0.9	6.4	2.4	1.4	5.3	0.9
4月	0.4	-0.8	2.8	-0.5	-1.0	1.8	6.8	2.2	1.5	4.9	1.0
5月	0.5	-0.7	3.0	-0.4	-1.3	2.1	7.1	1.6	1.2	5.0	1.0
6月	0.7	-0.6	3.1	-0.3	-1.1	2.5	7.3	1.2	1.4	5.4	1.0
7月	0.7	-0.6	2.5	-0.4	-1.0	3.3	7.3	0.8	1.6	3.7	0.9
8月	0.7	-0.4			-1.2		7.2	0.6	2.0	3.7	0.6

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2014年6月	3.5	3.9	3.3	2.6	1.1	2.8			4.1		1.8
7月	3.4	4.0	3.5		1.0	2.8		6.7			
8月	3.3	4.1	3.5		0.7	2.7	5.9				
9月	3.2	4.0	3.5	1.7	0.8	2.7	0.0		4.1		2.2
10月	3.2	4.0	3.4		0.8	2.7		6.0			
11月	3.1	3.9	3.3		0.5	2.7					
12月	3.4	3.8	3.1	1.6	0.6	3.0			4.1		2.1
2015年1月	3.8	3.7	3.1		1.1	3.1		6.6			
2月	4.6	3.7	3.1		0.8	3.2	5.8				
3月	4.0	3.7	3.2	1.7	1.0	3.0			4.1		2.4
4月	3.9	3.6	3.3		0.9	3.0		6.4			
5月	3.8	3.6	3.3		0.9	3.1					
6月	3.9	3.7	3.3	2.6	0.8	3.1			4.0		
7月	3.7	3.8	3.4		1.0			6.5			
8月	3.4				1.0						

6. 輸出（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	559,632	2.1	305,441	1.4	459,234	3.6	410,368	0.4	228,505	-0.3
2014年	572,665	2.3	313,696	2.7	473,978	3.2	409,789	-0.1	227,524	-0.4
2014年6月	47,828	2.4	26,795	1.2	39,890	11.5	34,781	4.6	19,714	3.2
7月	48,205	5.2	26,740	5.7	42,084	6.9	35,148	0.5	18,894	-0.9
8月	46,108	-0.4	28,072	9.5	42,220	6.5	34,321	0.7	18,936	-7.4
9月	47,446	6.3	26,405	4.6	42,823	4.5	35,066	-1.7	19,913	3.2
10月	51,631	2.3	26,882	0.6	42,764	2.6	34,758	-9.3	20,206	4.2
11月	46,605	-2.7	26,639	3.5	42,142	0.4	31,501	-6.7	18,542	-1.1
12月	49,461	3.1	25,609	-2.9	40,334	0.6	31,636	-5.0	18,737	1.6
2015年1月	45,112	-1.0	25,108	3.4	40,225	2.8	31,695	-6.4	17,249	-3.4
2月	41,479	-3.3	19,863	-6.7	29,443	7.3	24,976	-21.6	17,230	-6.1
3月	46,848	-4.5	25,269	-8.9	38,167	-1.8	32,568	-7.4	18,886	-4.4
4月	46,238	-8.0	23,488	-11.7	37,666	2.2	31,031	-15.7	16,900	-1.7
5月	42,330	-11.0	25,630	-3.8	37,642	-4.6	29,393	-15.7	18,429	-5.0
6月	46,572	-2.6	23,057	-13.9	38,634	-3.1	30,332	-12.8	18,162	-7.9
7月	45,741	-5.1	23,547	-11.9	41,395	-1.6	30,786	-12.4	18,222	-3.6
8月	39,242	-14.9	23,927	-14.8						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	228,450	0.3	182,552	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	314,416	4.7	133,311	16.5
2014年	234,251	2.5	176,293	-3.4	62,102	9.5	2,342,293	6.0	310,350	-1.3	150,130	12.6
2014年6月	19,029	5.6	15,409	4.4	5,462	21.6	186,756	7.2	26,480	10.3	12,378	12.4
7月	19,215	1.1	14,124	-6.4	5,425	11.7	212,744	14.4	25,793	-0.2	12,916	11.4
8月	20,110	4.9	14,482	10.7	5,471	10.4	208,330	9.4	26,767	1.6	13,272	11.3
9月	20,050	3.0	15,276	3.9	5,846	15.6	213,562	15.2	28,735	2.1	12,634	13.0
10月	19,908	-6.0	15,349	-2.2	5,148	2.4	206,771	11.6	26,057	-5.2	14,068	11.5
11月	19,049	-2.4	13,616	-14.6	5,175	19.7	211,563	4.7	26,476	9.4	13,230	10.3
12月	19,470	-4.0	14,621	-13.8	4,802	-3.2	227,430	9.7	26,127	-1.0	12,876	10.6
2015年1月	17,743	-8.4	13,245	-8.5	4,357	0.0	199,958	-3.4	24,370	-9.4	13,405	17.0
2月	14,781	-17.0	12,173	-16.8	4,513	-3.0	169,018	48.2	21,867	-13.8	9,513	-0.3
3月	18,065	-8.8	13,634	-10.3	5,377	2.1	144,396	-15.1	23,884	-21.3	13,345	8.7
4月	16,625	-18.3	13,104	-8.3	4,376	-4.1	176,011	-6.6	21,986	-14.8	13,348	2.1
5月	16,804	-16.3	12,690	-14.4	4,899	-17.4	189,663	-3.0	22,347	-20.2	13,699	10.4
6月	17,195	-9.6	13,506	-12.4	5,364	-1.8	190,679	2.1	22,289	-15.8	14,325	15.7
7月	16,632	-13.4	11,409	-19.2	5,327	-1.8	195,097	-8.3	23,137	-10.3	14,181	9.8
8月							196,883	-5.5			14,500	9.3

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	515,586	-0.8	269,897	-0.2	524,075	3.8	373,122	-1.8	250,407	0.5
2014年	525,515	1.9	274,026	1.5	544,909	4.0	366,268	-1.8	227,748	-9.0
2014年6月	42,476	4.3	24,900	7.4	45,451	7.8	30,075	1.6	18,049	-14.0
7月	45,864	5.7	24,125	9.3	47,520	7.6	31,859	-1.5	19,998	-2.9
8月	42,792	2.9	23,970	13.9	46,288	3.4	28,840	-6.9	17,797	-14.2
9月	44,185	7.6	22,870	-0.1	49,320	6.3	30,657	-5.2	21,711	14.4
10月	44,097	-3.3	22,264	-1.5	49,189	5.6	31,432	-7.6	20,132	-4.9
11月	41,343	-4.1	22,455	5.0	48,869	2.4	26,420	-14.5	18,646	-3.5
12月	43,910	-1.0	21,198	-12.3	47,976	1.8	28,245	-5.6	17,201	-8.7
2015年1月	39,442	-11.9	20,325	-4.7	45,000	7.9	25,367	-17.6	17,705	-13.3
2月	33,924	-19.3	15,298	-22.4	34,070	-0.8	21,169	-25.8	16,840	1.5
3月	38,477	-15.5	21,206	-17.7	44,122	-2.7	26,326	-21.6	17,391	-5.9
4月	37,779	-17.6	18,737	-22.1	42,719	-2.9	26,675	-20.2	17,423	-6.8
5月	36,078	-15.3	20,211	-5.4	42,816	-4.7	24,465	-24.6	16,012	-20.0
6月	36,686	-13.6	20,883	-16.1	44,539	-2.0	26,706	-11.2	18,012	-0.2
7月	38,834	-15.3	19,930	-17.4	45,063	-5.2	26,409	-17.1	17,452	-12.7
8月	34,972	-18.3	19,970	-16.7						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,214	-8.3	132,926	18.2
2014年	208,964	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	447,655	-0.6	149,327	12.3
2014年6月	17,753	6.4	15,698	0.4	4,829	-1.2	154,862	5.4	38,243	8.3	12,430	15.9
7月	18,071	-0.3	14,082	-19.1	5,564	1.3	165,391	-1.6	40,068	4.5	12,965	15.6
8月	18,894	11.0	14,793	13.7	5,845	5.0	158,453	-2.4	37,482	1.2	12,198	7.8
9月	17,151	2.1	15,546	0.2	5,783	1.1	182,348	6.9	43,326	26.5	13,216	17.2
10月	19,556	6.0	15,328	-2.2	5,589	15.4	161,072	4.4	39,475	3.7	14,072	12.5
11月	15,723	-4.3	14,042	-7.3	5,536	-1.0	156,798	-6.9	42,702	26.4	12,792	16.4
12月	16,816	-2.7	14,435	-6.6	5,470	0.4	177,514	-2.5	35,256	-3.6	14,038	15.2
2015年1月	15,245	-12.6	12,612	-15.4	5,219	-13.1	139,855	-20.1	32,109	-11.7	13,766	37.4
2月	13,514	-7.8	11,510	-16.5	5,351	10.2	108,457	-20.6	28,277	-16.0	10,480	3.9
3月	15,939	-5.7	12,609	-13.2	5,131	-6.5	141,264	-12.8	35,704	-13.5	14,736	18.1
4月	14,735	-16.6	12,626	-22.3	4,713	-12.2	142,070	-16.3	32,948	-7.9	13,200	7.7
5月	15,272	-16.7	11,614	-21.4	4,392	-13.4	130,999	-17.8	32,753	-16.5	14,938	16.9
6月	15,060	-15.2	12,978	-17.3	5,919	22.6	144,907	-6.4	33,117	-13.4	14,465	16.4
7月	16,005	-11.4	10,077	-28.4			152,072	-8.1	35,950	-10.3	14,668	13.1
8月							136,647	-13.8			14,600	19.7

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	44,047	35,544	-64,841	37,246	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,798	385
2014年	47,150	39,670	-70,932	43,521	-225	25,286	-1,886	-3,296	383,058	-137,305	802
2014年6月	5,351	1,895	-5,561	4,706	1,664	1,276	-288	633	31,894	-11,763	-52
7月	2,341	2,614	-5,436	3,290	-1,104	1,144	42	-139	47,353	-14,275	-49
8月	3,317	4,103	-4,068	5,481	1,139	1,216	-312	-373	49,876	-10,715	1,074
9月	3,262	3,535	-6,497	4,409	-1,798	2,899	-270	63	31,213	-14,591	-582
10月	7,533	4,618	-6,425	3,326	74	351	21	-441	45,699	-13,418	-4
11月	5,262	4,183	-6,727	5,081	-104	3,326	-425	-361	54,765	-16,227	438
12月	5,551	4,411	-7,641	3,391	1,535	2,654	187	-667	49,916	-9,129	-1,162
2015年1月	5,670	4,783	-4,774	6,328	-457	2,499	633	-862	60,103	-7,738	-362
2月	7,555	4,565	-4,627	3,807	390	1,266	663	-837	60,561	-6,410	-967
3月	8,371	4,063	-5,956	6,243	1,495	2,126	1,026	246	3,133	-11,819	-1,391
4月	8,458	4,751	-5,053	4,356	-523	1,890	477	-337	33,941	-10,961	148
5月	6,251	5,419	-5,174	4,928	2,417	1,532	1,077	507	58,664	-10,406	-1,239
6月	9,887	2,174	-5,905	3,626	150	2,135	528	-555	45,772	-10,827	-140
7月	6,907	3,617	-3,668	4,377	770	627	1,332		43,025	-12,812	-487
8月	4,270	3,957							60,236		-100

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	81,148	55,309	4,149	54,099	-3,881	11,268	-29,109	11,384	148,204	-32,358	9,471
2014年	89,220	65,417	5,438	58,774	13,412	14,464	-27,485	12,650	219,678	-27,528	8,896
2014年5月	9,119				-1,185			1,205			
6月	7,958	16,096	-1,224	14,224	1,589	4,634	-9,587	1,855	73,441	-7,836	2,693
7月	7,882				-527			1,200			
8月	7,235				548			752			
9月	7,449	15,155	5,124	17,467	-542	2,239	-7,035	1,414	72,176	-10,150	2,764
10月	8,883				2,389			1,825			
11月	11,322				1,366			1,493			
12月	7,023	19,108	2,154	14,785	5,207	1,685	-5,952	1,383	67,021	-8,256	787
2015年1月	6,583				2,488			876			
2月	6,442				3,490			723			
3月	10,429	22,012	-118	20,026	2,210	2,753	-4,097	1,706	75,569	-1,286	-1,146
4月	8,136				1,113						
5月	8,618				2,127						
6月	12,109	16,553		17,207	893	2,074	-4,477		76,600	-6,177	
7月	10,115				2,116						

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	282,656	25,893
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2014年6月	361,751	423,454	320,846	277,967	161,643	130,370	104,371	72,448	3,993,213	295,503	35,799
7月	363,232	423,661	324,948	273,658	163,084	130,329	107,298	72,625	3,966,267	298,634	
8月	362,740	423,066	331,237	273,293	161,157	130,548	108,023	72,822	3,968,825	297,467	
9月	359,612	420,696	325,681	266,142	155,593	125,891	108,104	71,987	3,887,700	293,828	36,822
10月	358,929	421,476	325,416	264,379	154,800	126,747	108,956	72,098	3,852,918	296,172	
11月	358,301	421,466	327,851	260,553	152,772	124,340	108,145	71,449	3,847,354	296,573	
12月	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	301,271	34,189
2015年1月	357,391	415,903	324,737	251,464	149,076	109,250	111,065	72,671	3,813,414	308,506	
2月	357,575	417,826	332,443	250,702	150,937	109,091	112,495	73,205	3,801,503	317,896	
3月	357,956	414,689	332,132	248,404	150,467	103,692	108,578	73,021	3,730,038	322,600	
4月	365,107	418,174	343,133	251,921	155,247	104,434	107,833	73,446	3,748,142	332,533	
5月	366,711	418,958	344,781	250,189	152,632	104,953	107,796	72,924	3,711,143	333,139	
6月	369,955	421,411	340,689	253,280	154,476	104,071	105,078	73,266	3,693,838	336,927	
7月	366,028	421,956	339,827	250,116	151,526	95,229	104,823	73,468	3,651,310	335,211	
8月	363,143	424,791	334,400	250,410		93,300	102,497	73,107	3,557,381		

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1,094.8	29.68	7.7566	1.251	30.73	3.15	10,447	42.46	6.1484	58.58	21,046
2014年	1,053.0	30.30	7.7547	1.267	32.49	3.27	11,863	44.39	6.1614	61.04	21,214
2014年6月	1,019.0	29.99	7.7518	1.251	32.51	3.22	11,892	43.81	6.2314	59.75	21,330
7月	1,020.6	29.94	7.7504	1.243	32.11	3.18	11,660	43.46	6.1993	60.07	21,230
8月	1,024.5	29.98	7.7505	1.248	32.02	3.18	11,700	43.78	6.1546	60.87	21,195
9月	1,034.2	30.11	7.7525	1.263	32.20	3.22	11,898	44.14	6.1391	60.87	21,220
10月	1,061.5	30.40	7.7575	1.275	32.47	3.27	12,142	44.80	6.1257	61.39	21,280
11月	1,097.1	30.71	7.7544	1.296	32.80	3.35	12,167	44.95	6.1263	61.71	21,398
12月	1,103.4	31.40	7.7551	1.316	32.91	3.48	12,432	44.67	6.1915	62.78	21,393
2015年1月	1,088.9	31.63	7.7534	1.337	32.75	3.58	12,572	44.59	6.2180	62.21	21,340
2月	1,098.9	31.49	7.7554	1.355	32.57	3.60	12,761	44.22	6.2524	62.06	21,360
3月	1,113.1	31.45	7.7588	1.377	32.63	3.68	13,067	44.47	6.2396	62.48	21,560
4月	1,086.0	31.03	7.7510	1.349	32.54	3.63	12,946	44.42	6.2024	62.73	21,600
5月	1,091.2	30.59	7.7525	1.335	33.47	3.60	13,131	44.60	6.2037	63.77	21,810
6月	1,112.4	30.90	7.7530	1.346	33.73	3.74	13,307	45.01	6.2058	63.85	21,810
7月	1,146.1	31.15	7.7518	1.361	34.34	3.80	13,375	45.29	6.2086	63.65	21,810
8月	1,179.7	32.18	7.7533	1.398	35.43	4.07	13,789	46.25	6.3390	65.08	22,475

(注3) ベトナムはOEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.72	1.13	0.38	0.25	2.69	3.16	9.18	0.30	5.02	9.33	5.98
2014年	2.49	1.11	0.37	0.31	2.24	3.46	9.18	1.20	5.00	9.07	4.64
2014年6月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.38	9.18	1.04	4.72	8.90	4.46
7月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.20	3.50	9.18	1.14	4.74	8.79	4.25
8月	2.51	1.10	0.37	0.31	2.20	3.56	9.18	1.36	4.82	8.92	4.54
9月	2.35	1.10	0.37	0.31	2.20	3.62	9.18	1.24	4.82	8.91	3.94
10月	2.22	1.14	0.38	0.31	2.20	3.69	9.18	1.16	4.64	8.85	3.68
11月	2.14	1.14	0.37	0.31	2.20	3.71	9.18	1.30	4.86	8.67	3.79
12月	2.13	1.14	0.39	0.32	2.20	3.72	9.18	1.42	5.35	8.62	4.55
2015年1月	2.13	1.14	0.38	0.55	2.20	3.81	9.18	1.42	5.11	8.59	4.40
2月	2.12	1.14	0.39	0.58	2.20	3.78	9.18	1.54	5.22	8.63	4.65
3月	1.95	1.14	0.39	0.75	2.04	3.73	9.18	1.40	5.15	8.60	4.67
4月	1.81	1.15	0.39	0.84	1.93	3.73	9.18	1.62	4.56	8.27	4.90
5月	1.80	1.15	0.39	0.81	1.68	3.73	9.18	2.03	4.24	8.31	4.14
6月	1.70	1.15	0.39	0.81	1.67	3.73	9.18	2.14	3.26	8.09	4.42
7月	1.65	1.15	0.39	0.81	1.66	3.73	9.18	2.09	3.41	7.95	4.67
8月	1.64	1.14	0.39	0.84	1.64	3.74	9.18	2.01	3.19	7.79	5.10

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2014年6月	2,002	9,393	23,191	3,256	1,486	1,883	4,879	6,844	2,145	25,414	578
7月	2,076	9,316	24,757	3,374	1,502	1,871	5,089	6,865	2,305	25,895	596
8月	2,069	9,436	24,742	3,327	1,562	1,866	5,137	7,051	2,321	26,638	637
9月	2,020	8,967	22,933	3,277	1,586	1,846	5,138	7,283	2,475	26,631	599
10月	1,964	8,975	23,998	3,274	1,584	1,855	5,090	7,216	2,534	27,866	601
11月	1,981	9,187	23,987	3,351	1,594	1,821	5,150	7,294	2,810	28,694	567
12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,364	29,183	576
2月	1,986	9,622	24,823	3,403	1,587	1,821	5,450	7,731	3,469	29,362	593
3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,928	27,957	551
4月	2,127	9,820	28,133	3,487	1,527	1,818	5,086	7,715	4,654	27,011	562
5月	2,115	9,701	27,424	3,392	1,496	1,748	5,216	7,580	4,829	27,828	570
6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,480	27,781	593
7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,838	28,115	621
8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,359	26,283	565

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatorekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数

※主要経済指標は、9月14日時点で入手したデータに基づいて作成。